令和3年度決算の概要

①資金収支計算書

収入の部は、付属認定こども園の開園により、これまでの学納金が「学生生徒等納付金収入」から「補助金収入」の「施設型給付費収入」への計上となったため差異が生じたものの、おおむね予算どおりとなっている。また「国庫補助金収入」には高等教育無償化補助金の約1億5,100万円が含まれているため予算対比1億7,800万円の増額となった。「資産売却収入」は付属幼稚園跡地の売却および資金運用の債券の償還によるものである。

支出の部は、「教育研究経費支出」が予算対比3,324万円の減額となったが、「管理経費支出」において付属認定こども園の給食・バス運行等の「補助活動支出」の計上により6,319万円の増額となった。

この結果、「翌年度繰越支払資金」は予算対比で4億4,652万円の増額となり、40億1,675万円となった。

資 金 収 支 計 算 書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

収入の部 (単位:円)

北人の印			(単位:円 <i>)</i>
科 目	予算	決 算	差異
学生生徒等納付金収入	1, 914, 676, 000	1, 805, 090, 255	109, 585, 745
手数料収入	23, 800, 000	22, 288, 021	1, 511, 979
寄付金収入	25, 000, 000	28, 500, 000	▲ 3, 500, 000
補助金収入	300, 000, 000	575, 123, 903	▲ 275, 123, 903
国庫補助金収入	260, 000, 000	438, 709, 800	1 78, 709, 800
地方公共団体補助金収入	40, 000, 000	21, 474, 185	18, 525, 815
施設型給費収入	0	114, 939, 918	114 , 939, 918
資産売却収入	0	250, 279, 322	▲ 250, 279, 322
付随事業・収益事業収入	8, 000, 000	13, 050, 882	▲ 5, 050, 882
受取利息 · 配当金収入	12, 000, 000	7, 391, 603	4, 608, 397
雑収入	35, 000, 000	40, 235, 642	▲ 5, 235, 642
前受金収入	364, 438, 000	334, 213, 854	30, 224, 146
その他の収入	435, 124, 927	422, 251, 665	12, 873, 262
資金収入調整勘定	▲ 398, 774, 747	4 11, 472, 059	12, 697, 312
前年度繰越支払資金	3, 753, 517, 265	3, 753, 517, 265	
収入の部合計	6, 472, 781, 445	6, 840, 470, 353	▲ 367, 688, 908

支出の部 (単位:円)

科目	予 算	決 算	差	異
人件費支出	1, 473, 500, 000	1, 468, 608, 018		4, 891, 982
教育研究経費支出	916, 600, 000	883, 358, 301		33, 241, 699
管理経費支出	260, 300, 000	323, 497, 089		▲ 63, 197, 089
施設関係支出	164, 000, 000	41, 729, 232		122, 270, 768
設備関係支出	89, 300, 000	187, 149, 183		▲ 97, 849, 183
資産運用支出	0	0		0
その他の支出	99, 016, 740	107, 836, 333		A 8, 819, 593
[予備費]	0	0		0
資金支出調整勘定	1 100, 168, 493	188 , 463, 999		88, 295, 506
翌年度繰越支払資金	3, 570, 233, 198	4, 016, 756, 196		4 46, 522, 998
支出の部合計	6, 472, 781, 445	6, 840, 470, 353		1 367, 688, 908

②活動区分資金収支計算書

学校法人の主たる活動となる『教育活動による資金収支』は2億1,865万円の支出超過となったが、 補助金収入等の増加により、前年対比では1億423万円の収支改善となっている。

『施設設備等活動による資金収支』は、付属幼稚園跡地の売却および未収入金となっていた付属 認定こども園建設費の補助金を計上し、3億8,093万円の収入超過となった。また、この2つの活動 の収支差額を表す「小計」は1億6,227万円の収入超過となった。

資金運用等の財務活動にあたる『その他の活動による資金収支』は、債券の償還があり1億96万 円の収入超過となった。「支払資金の増減額」は3つの活動の収支差額を合計した2億6,323万円と なり、これに「前年度繰越支払資金」37億5,351万円を加算し、「翌年度繰越支払資金」は40億 1,675万円となった。

活動区分資金収支計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) (単位:円) 目 余額 学生生徒等納付金収入 1.805.090.255 手数料収入 22,288,021 特別寄付金収入 教 -般寄付金収入 28,500,000 育活動による資金 経常費等補助金収入 575,123,903 付随事業収入 13,050,882 雑収入 39,029,637 教育活動資金収入計 2,483,082,698 人件費支出 1,468,608,018 教育研究経費支出 883,358,301 収 管理経費支出 323,275,960 教育活動資金支出計 2,675,242,279 差引 **1**92,159,581 調整勘定等 **1** 26,500,287 教育活動資金収支差額 **▲** 218,659,868 科 目 金額 施設設備寄付金収入 0 施設整備等活動による資金 施設設備補助金収入 収 施設設備売却収入 150,279,322 施設整備等活動資金収入計 150,279,322 施設関係支出 41,729,232 設備関係支出 187,149,183 支 施設整備等活動資金支出計 228,878,415 収 差引 ▲ 78,599,093 支 調整勘定等 459,537,430 施設整備等活動資金収支差額 380.938.337 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 162.278.469 科 金額 目 借入金等収入 有価証券売却収入 100,000,000 敷金回収収入 224,000 ΠΔ 100,224,000 小計 その他の活動 受取利息 配当金収入 7,391,603 過年度修正収入 1,206,005 その他の活動資金収入計 108,821,608 借入金等返済支出 預り金支払支出 5,813,517 による資金収 有価証券売購入支出 敷金支出 286,500 支 貯蔵品支払支出 1,540,000 出 7.640.017 小計 借入金等利息支出 過年度修正支出 221.129 その他の活動資金支出計 7,861,146 差引 100,960,462 調整勘定等 その他の活動資金収支差額 100.960.462 263,238,931 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) 前年度繰越支払資金 3,753,517,265 翌年度繰越支払資金 4,016,756,196

③事業活動収支計算書

『教育活動収支』は、資金収支計算書と同様に、付属認定こども園の学納金が「学生生徒等納付金」から「経常費補助金」への計上となったため差異が生じている。また「経常費等補助金」のうち「国庫補助金」についても高等教育無償化補助金として約1億5,100万円を計上しており予算対比増額となっている。そのため教育活動収支は、8億5,133万円び支出超過となったが、予算対比では1億3,458万円の減額となった。

『教育活動外収支』は、「受取利息・配当金」のみの計上となり、教育活動外収支差額は739万円の収入 超過となった。

『特別収支』は、「資産売却差額」に付属幼稚園土地の売却益、「資産処分差額」に付属幼稚園園舎の売却損をそれぞれ計上し、1,414万円の支出超過となった。

3つの収支差額の合計「基本金組入前当年度収支差額」は、▲8億5,809万円となり、これに付属認定こども 園関連を主とする組入れおよび部門変更の振替による取崩しをし、「翌年度繰越収支差額」は11億6,477万 円の計上となった。

事業活動収支計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

					(単位:円)
		科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	1, 914, 676, 000	1, 805, 090, 255	109, 585, 745
		手数料	23, 800, 000	22, 288, 021	1, 511, 979
		寄付金	25, 000, 000	28, 743, 400	▲ 3, 743, 400
	ılız	経常費等補助金	300, 000, 000	575, 123, 903	▲ 275, 123, 903
	収入	国庫補助金	260, 000, 000	438, 709, 800	178 , 709, 800
教育		地方公共団体補助金	40, 000, 000	21, 474, 185	18, 525, 815
育		施設型給付費収入	0	114, 939, 918	▲ 114, 939, 918
活動		付随事業収入	8, 000, 000	13, 050, 882	▲ 5, 050, 882
収		雑収入	35, 000, 000	39, 243, 981	4 , 243, 981
支		教育活動収入計	2, 306, 476, 000	2, 483, 540, 442	177 , 064, 442
		人件費	1, 473, 500, 000	1, 477, 695, 389	4 , 195, 389
		教育研究経費	1, 507, 600, 000	1, 471, 269, 826	36, 330, 174
	支出	管理経費	308, 300, 000	382, 462, 028	▲ 74, 162, 028
	ш	徴収不能額等	3, 000, 000	3, 450, 741	4 450, 741
		教育活動支出計	3, 292, 400, 000	3, 334, 877, 984	4 2, 477, 984
		教育活動収支差額	▲ 985, 924, 000	▲ 851, 337, 542	134 , 586, 458
		科 目	予 算	決 算	差異
教育活	収	受取利息•配当金	12, 000, 000	7, 391, 603	4, 608, 397
活		その他の教育活動外収入	0	0	0
動		教育活動外収入計	12, 000, 000	7, 391, 603	4, 608, 397
外	支	その他の教育活動外支出	0	0	0
収支	出	教育活動外支出計	0	0	0
^		教育活動外収支差額	12, 000, 000	7, 391, 603	4, 608, 397
		経常収支差額	▲ 973, 924, 000	▲ 843, 945, 939	129 , 978, 061
		科 目	予 算	決 算	差異
	収	資産売却差額	0	46, 764, 000	4 6, 764, 000
特	入	その他の特別収入	3, 000, 000	5, 228, 659	▲ 2, 228, 659
別		特別収入計	3, 000, 000	51, 992, 659	▲ 48, 992, 659
収		資産処分差額	0	65, 920, 584	▲ 65, 920, 584
支	支出	その他の特別支出	0	221, 129	▲ 221, 129
	ш	特別支出計	0	66, 141, 713	▲ 66, 141, 713
		特別収支差額	3, 000, 000	1 4, 149, 054	17, 149, 054
[3	予備	費〕	0		0
_		組入前当年度収支差額	▲ 970, 924, 000	▲ 858, 094, 993	1 12, 829, 007
基基	全本	組入合計	▲ 253, 300, 000	1 , 012, 176, 513	758, 876, 513
_		収支差額	1 , 224, 224, 000	1 , 870, 271, 506	646, 047, 506
前年度繰越収			1, 774, 193, 771	1, 774, 193, 771	0
		取崩額	0	1, 260, 852, 264	1 , 260, 852, 264
		繰越収支差額	549, 969, 771	1, 164, 774, 529	▲ 614, 804, 758
		動収入計	2, 321, 476, 000	2, 542, 924, 704	▲ 221, 448, 704
		動支出計	3, 292, 400, 000	3, 401, 019, 697	1 08, 619, 697

④貸借対照表

「資産の部」は、有形固定資産において、付属幼稚園土地および園舎の売却、外構等の除却により、 7億8,332円の減少となった。

「負債の部」は、固定負債のうち退職給与引当金の繰入および新規リースによる増加を要因として、7,497万円の増加となった。

「純資産の部」は、前述の有形固定資産の異動に伴い第1号基本金が2億4,867万円減少した。また、 第4号基本金は、昨年に引き続き経常的経費の増加傾向を勘案し600万円の組入とした。

翌年度繰越収支差額は6億941万円減少の17億7,419万円となり、純資産の部総額は220億7,112万円となった。

貸 借 対 照 表 令和4年3月31日

(単位·円)

資産の部			(単位:円)
科目	本年度末	前年度末	
固定資産	18, 221, 334, 075	19, 004, 658, 493	
有形固定資産	10, 548, 428, 781	11, 139, 972, 419	▲ 591, 543, 638
土地	621, 287, 456	724, 727, 456	▲ 103, 440, 000
建物	7, 478, 304, 138	7, 899, 250, 935	4 420, 946, 797
構築物	1, 132, 829, 546	1, 246, 743, 719	▲ 113, 914, 173
教育研究用機器備品	463, 905, 043	404, 557, 924	59, 347, 119
管理用機器備品	25, 263, 785	27, 728, 764	2 , 464, 979
図書	795, 933, 727	788, 280, 190	7, 653, 537
車両	30, 905, 086	48, 683, 431	1 7, 778, 345
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	7, 352, 071, 004	7, 352, 071, 004	C
第2号基本金引当特定資産	0	0	0
第3号基本金引当特定資産	2, 000, 000, 000	2, 000, 000, 000	0
退職金引当特定資産	400, 062, 360	400, 062, 360	0
大学拡充引当特定資産	1, 235, 000, 000	1, 235, 000, 000	0
教育研究基金引当資産	800, 000, 000	800, 000, 000	0
減価償却引当特定資産	715, 048, 644	715, 048, 644	0
校舎増改築等引当特定資産	650, 000, 000	650, 000, 000	0
施設整備引当特定資産	1, 500, 000, 000	1, 500, 000, 000	0
国際交流基金	50, 000, 000	50, 000, 000	0
特別寄付金特定資産	1, 960, 000	1, 960, 000	0
その他の固定資産	320, 834, 290	512, 615, 070	1 91, 780, 780
流動資産	4, 878, 805, 633	4, 885, 774, 760	▲ 6, 969, 127
現金預金	4, 016, 756, 196	3, 753, 517, 265	263, 238, 931
その他の流動資産	862, 049, 437	1, 132, 257, 495	▲ 270, 208, 058
資産の部合計	23, 100, 139, 708	23, 890, 433, 253	▲ 790, 293, 545
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	553, 523, 032	478, 544, 170	74, 978, 862
退職者給与引当金	428, 368, 662	419, 471, 570	8, 897, 092
その他の固定負債	125, 154, 370	59, 072, 600	66, 081, 770
流動負債	475, 494, 761	482, 672, 175	▲ 7, 177, 414
負債の部合計	1, 029, 017, 793	961, 216, 345	67, 801, 448
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	20, 906, 347, 386	21, 155, 023, 137	4 248, 675, 751
第1号基本金	18, 690, 347, 386	18, 945, 023, 137	▲ 254, 675, 751
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	2, 000, 000, 000	2, 000, 000, 000	0
第4号基本金	216, 000, 000	210, 000, 000	6, 000, 000
繰越収支差額	1, 164, 774, 529	1, 774, 193, 771	▲ 609, 419, 242
翌年度繰越収支差額	1, 164, 774, 529	1, 774, 193, 771	▲ 609, 419, 242
純資産の部合計	22, 071, 121, 915	22, 929, 216, 908	▲ 858, 094, 993
負債及び純資産の部合計	23, 100, 139, 708	23, 890, 433, 253	▲ 790, 293, 545

注 記

- 1. 重要な会計方針
 - (1) 引当金の計上基準
 - ① 退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、期末要支給額403,818,118円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の 累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しております。
 - ② 徴収不能引当金 授業料の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により徴収不能見込額を計上しております。
 - (2) その他重要な会計方針
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法。
 - ② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 預り金に係る収入と支出は相殺して表示しております。
- 2. 重要な会計方針の変更等 該当事項はありません。
- 3. 減価償却額の累計額の合計額

8, 634, 999, 948 円

0 005 454 55

4. 徴収不能引当金の合計額

3, 367, 451 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当事項はありません。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

170, 792, 890 円

- 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しません。
- 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
 - (1) 有価証券の時価情報

総括表

(単位 円)

	当 年	度(令和4年3月3]	1 日)
	貸借対照表計上額	時 価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,150,111,004	6,150,682,004	571,000
(うち満期保有目的の債券)	(450,000,000)	(450,571,000)	(571,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	700,000,000	695,284,500	▲ 4,715,500
(うち満期保有目的の債券)	(700,000,000)	(695,284,500)	(▲ 4,715,500)
合 計	6,850,111,004	6,845,966,504	▲ 4,144,500
(うち満期保有目的の債券)	(1,150,000,000)	(1,145,855,500)	(▲ 4,144,500)
時価のない有価証券	0		
有 価 証 券 合 計	6,850,111,004		

② 明細表 (単位 円)

_								_				(手匹 口)
種類類						当年度(令和4年3月31日)						
	浬 類			貸借対照表計上額	時 価	差	額					
債			券	1,150,000,000 1,145,855,500			▲ 4,144,500					
株								式	_	1		_
投		ì	資		信	i		託	_	1		_
貸		1	付		信	i		託	_	1		_
そ				の				他	5,700,111,004	5,700,111,004		0
		合				計			6,850,111,004	6,845,966,504		▲ 4,144,500
時	寿価のない有価証券		0									
有	佂	Б	証		券	台	ì	計	6,850,111,004			

(注)第3号基本金引当特定資産、退職金引当特定資産、大学拡充引当特定資産、教育研究基金引当特定資産、減価償却引当特定資産、校舎増改築等引当特定資産、施設整備引当特定資産、国際交流基金に含まれる有価証券を含めて記載しております

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりであります。

	属	性	役員、法人等の名称	住 所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関 役員の兼任等	係 内 容 事業上の関係	取引の内容	取引金額	勘定 科目	期末残高
関	係		(注1) (株)SKサーヒ [*] スセンター	札幌市中央区	手円 50	建物の清掃および管理			建物の清掃および管理		75,240,000円		_

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 関係法人
- (注2) 委託管理費については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

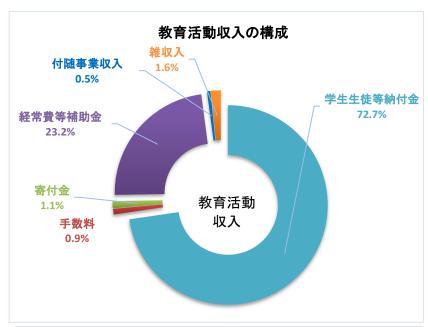
財 産 目 録

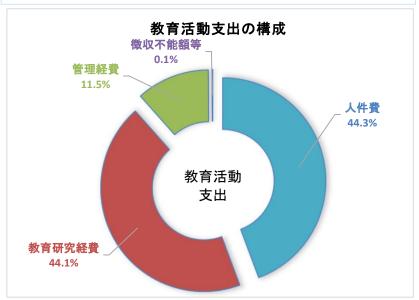
令和4年3月31日現在

学校法人 札幌国際大学

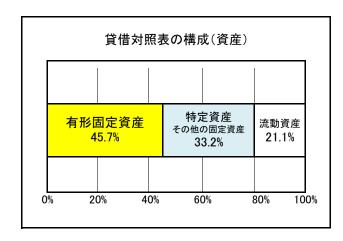
科	目	年	支 .	末
I. 資 産 総 額 内 ① 基 本 財 産 ② 運 用 財 産		10, 233	0, 139, 708 8, 527, 333 6, 612, 375	円 円 円
Ⅱ. 負 債 総 額		1,029	, 017, 793	円
Ⅲ. 正 味 財 産		22, 071	, 121, 915	円
1. 資 産 ① 基 本 財 産	89, 369. 28 ㎡ 52, 930 ㎡ 16, 892 点 232, 270 冊	7, 478 1, 132 489 795 30	5, 386, 008 8, 304, 138 9, 829, 546 9, 168, 828 5, 933, 727 9, 905, 086 8, 527, 333	円円円円円円円
② 運 用 財 産 イ 現 金 預 金 項 日 現職金引当特定資産 の 第3号基本金引当特定資産 本 教育研究基金引当特定資産 本 国 際 交 流 基 資金 京	$35, 447 \text{ m}^2$	400 2,000 800 50 715 1,235 650 1,500	5, 756, 196 6, 062, 360 7, 000, 000 7, 000, 000 8, 048, 644 8, 000, 000 9, 000, 000 9, 000, 000 9, 000, 000 9, 960, 000 1, 961, 448 8, 728, 648	円円円円円円円円円円
ヲ		1 4 13 46 14 1, 100 1 1, 182 12, 866	, 073, 795 , 687, 841 , 717, 500 , 335, 154 , 329, 861 , 179, 576 , 020, 000 , 540, 000 , 883, 727 , 612, 375 , 139, 708	円円円円円円円円円 円
2. 負 債 ①固 定 負 債 イ 退職給与引当金 ロ 長 期 未 払 金 小 計		125	8, 368, 662 6, 154, 370 8, 523, 032	円 円 円
②流 動 負 債 イロ未 が 受 金金 コロ が 計 の 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音		334 29 475	0 2, 213, 736 3, 213, 854 9, 067, 171 6, 494, 761 9, 017, 793	円円円円円円円

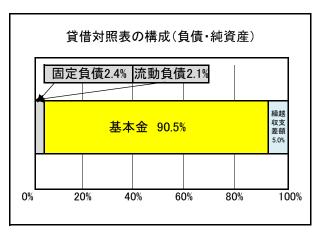
○ 事業活動収支計算書のうち学校法人として主要な活動である教育活動収支における、 「教育活動収入」および「教育活動支出」の構成比率を示すグラフとなります。





○ 貸借対照表における「資産の部」および「負債の部・純資産の部」の構成比率を示す グラフとなります。





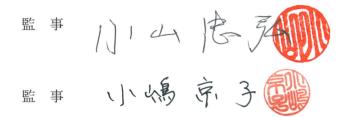
監 事 監 査 報 告 書

令和4年5月24日

学校法人札幌国際大学

理事会御中評議員会御中

学校法人札幌国際大学



私たちは、学校法人札幌国際大学の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人 札幌国際大学寄附行為第14条に基づいて同法人の令和3年度(令和3年4月1日から令和 4年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算 書、貸借対照表及び附属明細表をいう。以下同じ。)を含め、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会等の重要な会議に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施し、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類につき検討いたしました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、財産目録及び計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。